

Daily Report (号外)

～ロシアのウクライナ侵攻の影響～

事態概要

2月24日にロシアのプーチン大統領がウクライナ東部での特別軍事作戦を承認したとロシアメディアが一斉に報じました。ロシアが支援する親ロシア派武装勢力が一部地域を占領するウクライナ東部の住民の保護が目的と述べ、「ウクライナの占領は計画に含まれない」と主張しています。ロシア軍は日本時間正午頃、ウクライナの軍事施設へのミサイル攻撃を開始、首都キエフとハリコフのウクライナ軍司令部が攻撃を受けたとの報道も出ています。これを受けバイデン米大統領はG7首脳とオンラインで協議し、ロシアへの追加制裁とウクライナへの支援を継続する意向を示しました。

また、侵攻開始を受けロシアのモスクワ証券取引所は24日、全市場の取引を停止すると発表しました。取引停止期間は次に通知があるまでとしており、実質的な取引再開の見通しは立っていない状態です。

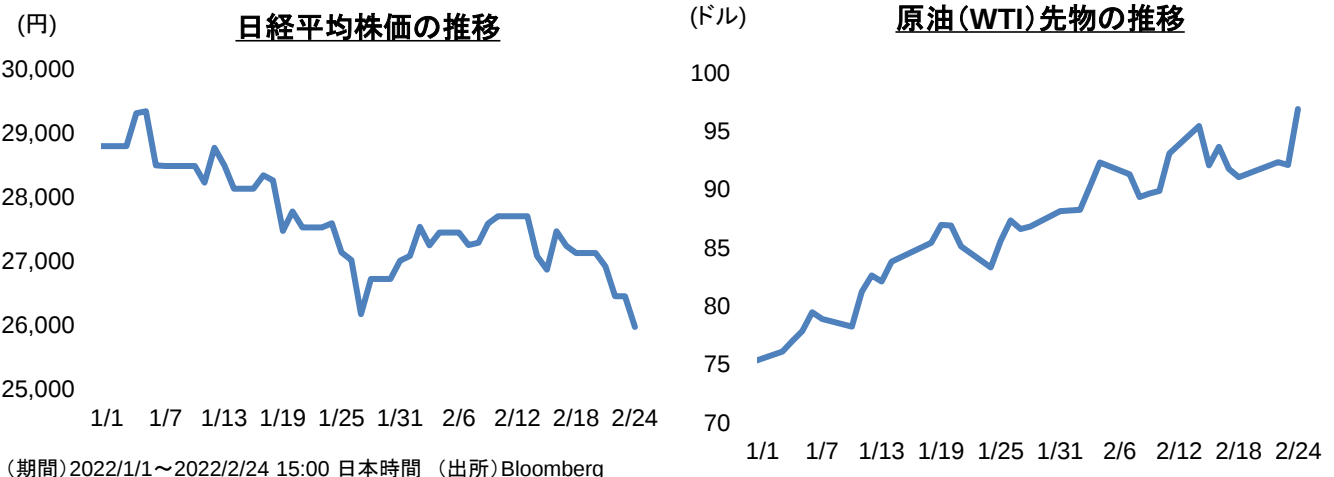
市場反応

2月24日の東京株式市場は、日経平均株価が前営業日比478円79銭安の2万5,970円82銭と5営業日の続落となりました。

日本が祝日の23日にウクライナ議会が全土に非常事態宣言の発令を承認するなど、ウクライナ情勢が一段と緊迫化したことから、同日の米国株式市場は主要3株価指数が大幅に続落しました。

24日の東京株式市場もこうした流れを引継ぎ、日経平均は続落して寄り付いた後も下げ幅を拡大し、午前の取引は2万6,122円83銭で終わりました。その後もプーチン大統領が、ウクライナ東部のドンバス地域での特別軍事活動を容認すると発表したことなどが嫌気され、現物市場の昼休みに日経平均先物は下げ幅を拡大しました。後場に入り心理的節目の2万6,000円を割り込み、一時、前営業日比673円97銭安の2万5,775円64銭の安値をつけた後は、やや持ち直して本日の取引を終えました。東証33業種のうち防衛関連株や資源株を含む鉱業と石油・石炭製品の2業種が大きく上昇しました。

時間外取引のWTIの先物価格は、一時、1バレル＝97ドル台まで上昇したほか、ブレント原油の先物価格は、2014年9月以来の7年5か月ぶりに1バレル＝100ドルを超えるなど、コモディティ価格上昇の圧力が高まっています。



今後の見通し

ロシア・ウクライナ問題については、現時点で外交上の解決の糸口が見当たらず、当面緊張状態が継続すると思われます。

情勢の一段の緊迫化は地域的な地政学リスクにとどまらず、エネルギー価格の上昇を通じ、インフレの加速や、それを抑制するための米利上げの積極化、消費センチメント悪化による景気減速といった連想につながり易く、当面株式市場は下値模索の展開が予想されます。

日経平均株価の当面の下値目処としては、2020年3月につけた安値16,300円と2021年9月につけた高値30,800円から心理的節目としてもとめられる25,300円(高値からの38.2%押し※¹)、更には、同半値押し※²の23,600円近辺が考えられます。

※1高値と安値の値幅の水準から下げの目途を探る比率(高値からの下降幅)

※2半値押し:上がった相場の上げ幅の約半分値下がりすること